



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行  
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

(氏名) 玉城 義昭  
(氏名) 山城 達彦  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 098-867-2141

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	39,567	3.9	7,570	4.4	4,713	△1.4
29年3月期第3四半期	38,079	△1.2	7,244	△19.9	4,783	△14.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,506百万円 (609.8%) 29年3月期第3四半期 916百万円 (△74.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	196.42	195.86
29年3月期第3四半期	199.41	198.86

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,200,670	154,270	6.7
29年3月期	2,151,367	149,406	6.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 148,444百万円 29年3月期 143,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—	35.00	—		
30年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,300	0.1	9,200	1.9	5,700	△2.1	237.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	24,240,000 株	29年3月期	24,240,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	239,773 株	29年3月期	250,261 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	23,997,132 株	29年3月期3Q	23,986,516 株

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) (参考) 四半期信託財産残高表	7
3. 補足説明	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 預金等、貸出金の状況【単体】	9
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	11
(4) 有価証券の評価差額【連結】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

經常収益は、貸出金利息、役務取引等収益及び償却債権取立益の増加などにより、前年同期比14億88百万円増加の395億67百万円となりました。

また、經常費用は、預金利息は減少したものの、営業経費及び貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年同期比11億63百万円増加の319億97百万円となりました。

この結果、經常利益は前年同期比3億25百万円増加の75億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等合計額の増加により前年同期比69百万円減少の47億13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比493億円増加の2兆2,006億円、純資産は前年度末比48億円増加の1,542億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、個人預金、法人預金ともに順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比763億円増加の1兆9,554億円となりました。

貸出金は、事業性貸出の増加に加え、住宅ローン、アパートローンを中心に生活密着型ローンも増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比400億円増加の1兆4,955億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比20億円増加の5,213億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	108,226	101,083
コールローン及び買入手形	1,158	969
買入金銭債権	559	659
商品有価証券	—	3
金銭の信託	1,044	1,150
有価証券	519,342	521,375
貸出金	1,453,456	1,493,839
外国為替	3,078	4,554
リース債権及びリース投資資産	18,155	18,872
その他資産	24,708	37,960
有形固定資産	19,737	19,489
無形固定資産	1,948	1,891
繰延税金資産	657	655
支払承諾見返	9,545	9,462
貸倒引当金	△10,250	△11,298
資産の部合計	2,151,367	2,200,670
<b>負債の部</b>		
預金	1,835,024	1,924,744
コールマネー及び売渡手形	40,000	—
債券貸借取引受入担保金	4,678	8,303
借入金	42,832	44,607
外国為替	24	16
信託勘定借	42,093	29,039
その他負債	17,414	19,901
賞与引当金	725	183
役員賞与引当金	24	16
退職給付に係る負債	7,581	7,431
役員退職慰労引当金	25	19
信託元本補填引当金	96	87
利息返還損失引当金	44	47
睡眠預金払戻損失引当金	144	165
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	484	1,154
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	9,545	9,462
負債の部合計	2,001,960	2,046,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	93,284	96,315
自己株式	△821	△787
株主資本合計	132,818	135,882
その他有価証券評価差額金	11,207	12,599
繰延ヘッジ損益	—	△6
土地再評価差額金	1,247	1,247
退職給付に係る調整累計額	△1,487	△1,277
その他の包括利益累計額合計	10,966	12,562
新株予約権	230	241
非支配株主持分	5,391	5,583
純資産の部合計	149,406	154,270
負債及び純資産の部合計	2,151,367	2,200,670

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	38,079	39,567
資金運用収益	22,317	22,433
(うち貸出金利息)	18,099	18,317
(うち有価証券利息配当金)	4,150	4,052
信託報酬	255	167
役務取引等収益	3,670	4,337
その他業務収益	10,521	10,244
その他経常収益	1,314	2,383
経常費用	30,834	31,997
資金調達費用	1,238	906
(うち預金利息)	898	630
役務取引等費用	1,910	2,124
その他業務費用	8,891	8,951
営業経費	17,253	17,879
その他経常費用	1,539	2,136
経常利益	7,244	7,570
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	49	27
固定資産処分損	49	27
税金等調整前四半期純利益	7,197	7,542
法人税、住民税及び事業税	1,881	2,615
法人税等調整額	305	17
法人税等合計	2,186	2,633
四半期純利益	5,010	4,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	227	195
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,783	4,713

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,010	4,909
その他の包括利益	△4,093	1,597
その他有価証券評価差額金	△4,295	1,394
繰延ヘッジ損益	△19	△6
退職給付に係る調整額	220	209
四半期包括利益	916	6,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	6,309
非支配株主に係る四半期包括利益	229	197



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,742	7,915	36,657	3,156	39,814	△246	39,567
セグメント間の内部経常収益	151	100	252	1,703	1,956	△1,956	—
計	28,894	8,015	36,910	4,860	41,770	△2,202	39,567
セグメント利益	6,471	170	6,642	927	7,570	△0	7,570

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (6) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出金	2,004	1,666
その他債権	1	0
銀行勘定貸	42,093	29,039
合計	44,099	30,706

(単位:百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
金銭信託	44,099	30,706
合計	44,099	30,706

## 3. 補足説明

## (1) 損益の状況【単体】

経常収益は、有価証券売却益は減少したものの、貸出金利息及び償却債権取立益の増加などにより、前年同期比3億62百万円増加の288億94百万円となりました。

コア業務純益は、預金利息の減少及び貸出金利息の増加などにより、前年同期比3億99百万円増加の63億26百万円となりました。

経常利益は、与信費用の増加及び有価証券関係損益の減少があったものの、コア業務純益及び償却債権取立益の増加などにより、前年同期比3億38百万円増加の64億71百万円となりました。また、四半期純利益は、法人税等合計の増加により前年同期比1億21百万円減少の41億44百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成30年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成30年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	28,894	362	28,531	36,700
業務粗利益	22,263	△ 283	22,546	
資金利益	20,949	446	20,502	
役務取引等利益	1,578	△ 62	1,641	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	△ 264	△ 666	402	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 127	△ 615	487	
経費(除く臨時処理分)	16,064	△ 67	16,131	
うち人件費	7,156	25	7,130	
うち物件費	7,642	△ 205	7,848	
コア業務純益	6,326	399	5,926	7,500
一般貸倒引当金繰入額 ②	192	△ 412	605	
業務純益	6,005	196	5,809	7,500
臨時損益	465	141	324	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	1,330	468	861	
うち不良債権処理額 ③	1,212	1,023	189	
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	9	△ 7	16	
うち償却債権取立益	348	289	58	
経常利益	6,471	338	6,133	7,900
特別損益	△ 27	20	△ 47	
税引前四半期純利益	6,444	358	6,085	
法人税、住民税及び事業税	2,281	768	1,513	
法人税等調整額	17	△ 288	306	
法人税等合計	2,299	479	1,819	
四半期純利益	4,144	△ 121	4,265	5,100
与信費用(①+②+③-④)	1,396	617	778	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

2. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

## (2)預金等、貸出金の状況【単体】

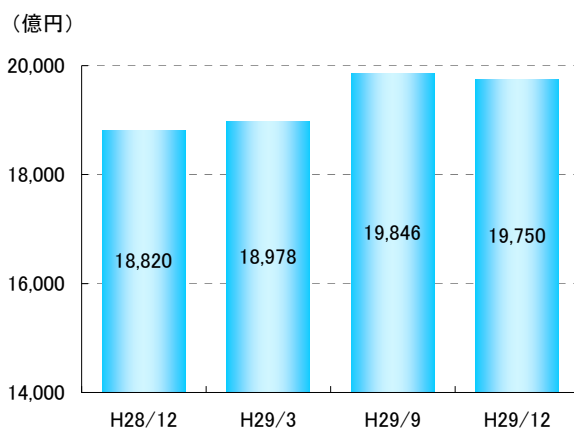
## ①預金等

預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や、法人取引先へのSR（ストロング・リレーション）活動による取引深耕に努めたことなどにより、順調に増加したことから、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年同期比929億円増加（+4.9%）の1兆9,750億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①平成29年12月末	②平成28年12月末	増減額(①-②) (増減率)		③平成29年9月末	増減額(①-③) (増減率)
預金(末残)	19,750	18,820	929 (4.9)	19,846	△96 (△0.4)	
うち個人預金	12,296	11,829	466 (3.9)	12,108	187 (1.5)	
預金(平残)	19,593	18,963	630 (3.3)	19,463	130 (0.6)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

## 預金(末残)の推移



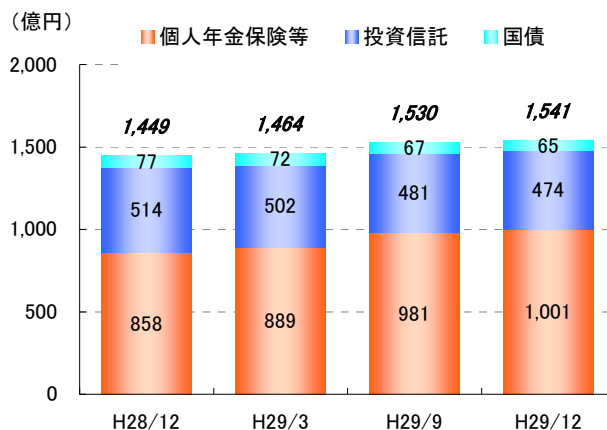
〔預かり資産残高(個人年金保険等：残高ベース)〕

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①平成29年12月末	②平成28年12月末	増減額(①-②) (増減率)		③平成29年9月末	増減額(①-③) (増減率)
預かり資産	1,541	1,449	91 (6.3)	1,530	10 (0.6)	
国債	65	77	△11 (△14.8)	67	△1 (△2.8)	
投資信託	474	514	△40 (△7.8)	481	△7 (△1.5)	
個人年金保険等	1,001	858	143 (16.6)	981	20 (2.0)	

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

## 預かり資産残高の推移



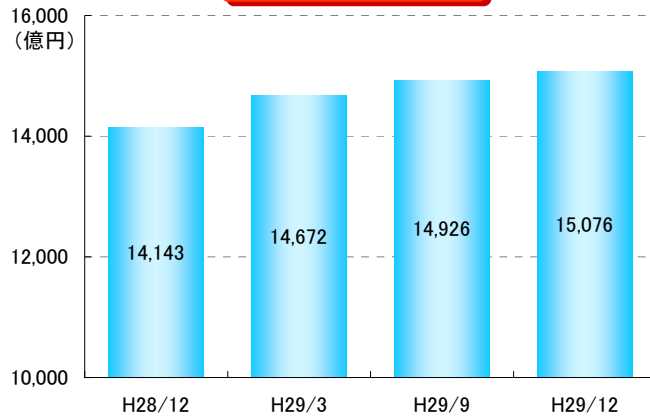
## ②貸出金

貸出金は、事業性貸出において、堅調な県内景況を背景に、県内企業の資金需要に柔軟に対応するとともに、事業性評価に基づく新たな資金需資発掘に努めた結果、前年同期比604億円増加(+8.6%)したことに加え、住宅ローン、アパートローンを中心に生活密着型ローンも前年同期比317億円増加(+5.2%)したことから、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年同期比932億円増加(+6.5%)の1兆5,076億円となりました。

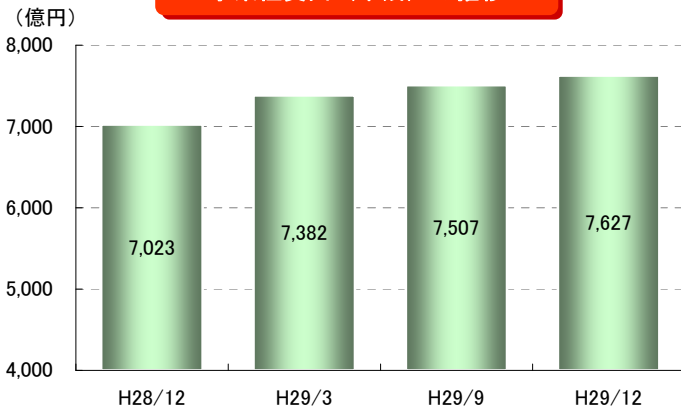
	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	①平成29年12月末	②平成28年12月末	増減額(①-②) (増減率)	③平成29年9月末	増減額(①-③) (増減率)
貸出金(末残)	15,076	14,143	932 (6.5)	14,926	150 (1.0)
うち事業性貸出	7,627	7,023	604 (8.6)	7,507	120 (1.6)
うち生活密着型ローン	6,377	6,059	317 (5.2)	6,309	67 (1.0)
うち住宅ローン	5,677	5,391	286 (5.3)	5,598	79 (1.4)
貸出金(平残)	14,641	13,907	733 (5.2)	14,527	113 (0.7)

(注) 信託勘定を含んでおります。

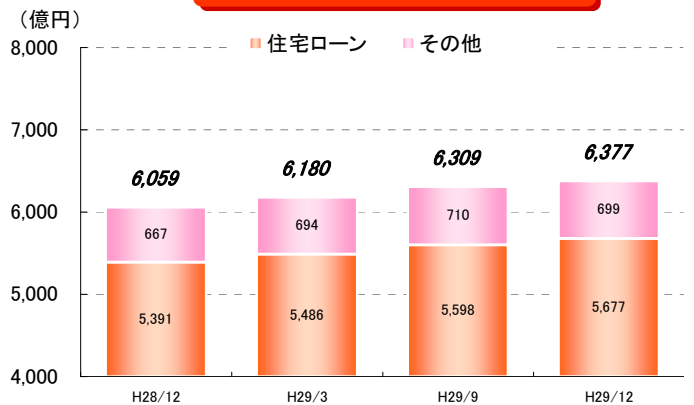
### 貸出金(末残)の推移



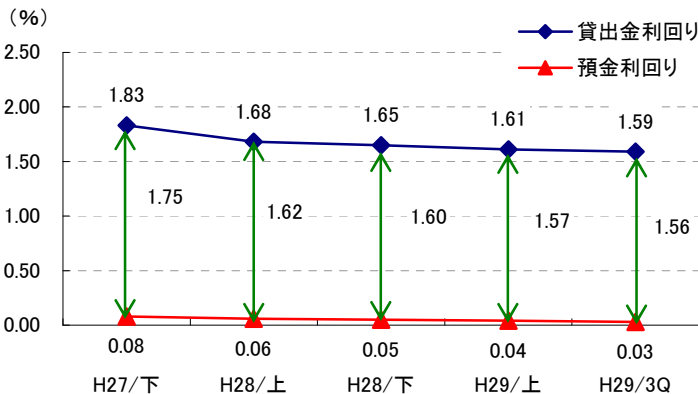
### 事業性貸出(末残)の推移



### 生活密着型ローン(末残)の推移



## ③利回りの推移



(注1) 「H29/3Q」は第3四半期(10~12月)の会計期間利回り  
(注2) 信託勘定を含んでおりません。

## (3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法開示債権残高は、単体で前年同期比1億円減少の211億円、連結で前年同期比77百万円減少の217億円となりました。開示債権比率は、単体で前年同期比0.10ポイント低下の1.39%、連結で前年同期比0.10ポイント低下の1.44%となりました。

開示債権比率は、低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はありません。

## 【単体】

(単位：億円、%)

	①平成29年12月末	②平成28年12月末	増減額 (①-②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	55	11
危険債権	64	80	△15
要管理債権	80	77	2
合計	211 (1.39)	213 (1.49)	△1 (△0.10)

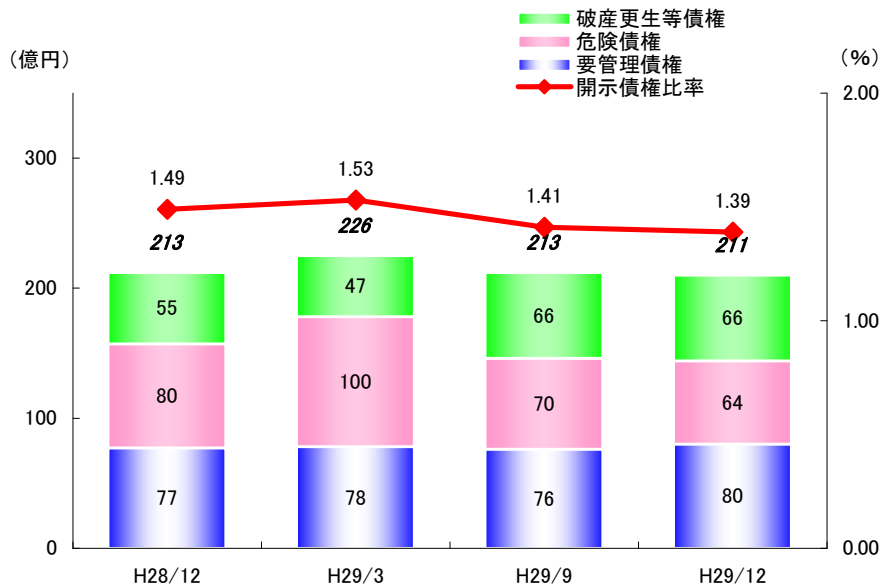
(参考)

(単位：億円、%)

	③平成29年9月末	増減額 (①-③)
	66	△0
	70	△5
	76	4
	213 (1.41)	△1 (△0.02)

(注) 信託勘定を含んでおります。

## 金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



## 【連結】

(単位：億円、%)

	①平成29年12月末	②平成28年12月末	増減額 (①-②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	59	12
危険債権	64	80	△15
要管理債権	80	77	2
合計	217 (1.44)	218 (1.54)	△0 (△0.10)

(参考)

(単位：億円、%)

	③平成29年9月末	増減額 (①-③)
	71	0
	70	△5
	76	4
	218 (1.46)	△0 (△0.02)

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (4)有価証券の評価差額【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

	(単位：億円)						(参考)			
	①平成29年12月末		②平成28年12月末		増減額(①-②)		③平成29年9月末		増減額(①-③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	110	10	111	10	△0	△0	111	10	△0	0
債券	110	10	111	10	△0	△0	111	10	△0	0

	(単位：億円)						(参考)			
	①平成29年12月末		②平成28年12月末		増減額(①-②)		③平成29年9月末		増減額(①-③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	5,072	177	5,397	175	△325	1	5,055	157	17	19
株式	255	116	230	98	24	17	236	95	18	20
債券	3,567	67	3,865	87	△298	△19	3,575	68	△7	△0
その他	1,249	△6	1,301	△10	△51	3	1,243	△6	6	△0
うち外国債券	461	△0	513	△4	△52	4	479	2	△17	△2

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

